

【将来・教育目標】・・・「 学生も教職員も一人一人が誇りと輝く大学に！～地域でブランド力をもつ短期大学をめざして～ 」		ロードマップ(戦略: 何を・いつまでに・どのように)						
最重要目標(KPI)	具体的目標(数値化)	2018年度	検証(実績)	2019年度	検証(実績)	2020年度	検証(実績)	アクションプラン
1. 学生中心の視点に立ち、学んでよかったと思えるような大学を目指す	①導入教育(初年次教育)・基礎教育・教養教育の充実 ・ 入学生の満足度の向上(85%)	入学時のアンケート実施	H31年度入学生に入学時アンケート調査実施、主な調査項目、調査期間、調査方法等を決定した。	入学時のアンケートを実施 アンケートの結果を分析、効果的な措置を実施 ・ 入学生の満足度80%	令和元年度入学生に入学時アンケートを実施。結果を教務委員会確認し、次年度以降も継続して行うことを決定。 (満足22%、やや満足が58%計80%)○	入学生の評価を導入 ・ 入学生の満足度85%	コロナ禍の影響で、授業開始時間も遅れ、従来に入学時アンケートは実施できなかった。	目標の見直し アンケート内容の見直し
・教育内容の充実	②実践や資格に役立つ専門教育の充実 ・ 専門科目への満足度の向上(55%) ・ 満足度45%	専門科目(キャリア専門教育)	短大生調査2018「満足16.2%、やや満足33.1%計49.3%」と目標を超えた。○ 次年度ライブデザインコースを新設するなど引き続き専門教育の充実へ努める。	基礎的専門科目とキャリア形成に直接つながる専門科目の明確化 ・ 満足度50%	キャリア形成に直接つながる専門科目「幼児教育保育学科」「保育リーダー論Ⅰ」「保育リーダー論Ⅱ」を新規開設。 (満足23%、やや満足が30%計53%)△	キャリア形成のための専門科目の充実 ・ 満足度55%	コロナ禍の影響で履修登録時に資格に関する授業科目への説明が不足した結果、資格に対する満足度がやや減じた。 短大生調査2020(満足23%、やや満足が30%計53%)△	引き続き目標設定 キャリア専門教育の充実
・教育体制の充実	③中途退学・留年者の減少 ・ 修業年限卒業率の向上(90%)	中途退学・留年の原因の分析 ・ 修業年限率88%	退学者は29名。前年度よりは2名減ったが、1回生の就学意欲低下での退学者割合が高い。次年度から入学時の早い時期からきめ細かな対応ができるよう、学生支援コーディネーターの配置を計画する。 ・ 修業年限卒業率...87.2%	成績不良者・多欠席者への指導体制の確立 ・ 修業年限率89%	4月から学生支援コーディネーターを配置。学科やゼミ教員等との連携もスムーズになり、入学時の早い時期からきめ細かな対応ができるようになった。退学者数も前年度の29名から17名に減じた。 ・ 修業年限卒業率...89%○	成績不良者・多欠席者への指導体制の充実 ・ 修業年限率90%	学生支援コーディネーター、保健室、カウンセラー、学科やクラス、ゼミ教員等のスムーズな連携により、入学時の早い時期からきめ細かな対応ができるようになり、退学者数が減った。 ・ 修業年限卒業率...92.1%○	中途退学減少を含めた支援に目標変更
・きめ細かい相談体制の確立	④成績評価の厳正な実施と教育の質保証 ・ 入学生3つのポリシーの認知度(50%)	教育の質保証のための方策の総合的対策 改革支援タイプⅠの採択 3つのポリシーの理解促進プログラム	GPA制度の要綱を見直し、CAPを明確にするとともに、GPAを履修上限単位数に活用するなど、教育の質保証に向けた改善を図った。今後、高等教育の無償化制度の導入により、大学には厳格かつ適正な成績管理の実施・公表が求められることから、引き続き教育の質保証に取り組む必要がある。 改革支援タイプⅠは、本学の取組が評価され引き続き採択された。 3つのポリシーは入学時アンケートで「知っている72%、少し知っている47.5%計52.7%」との認知度となり、当初の目標が達成できた。	教員間の成績評価の相互検証 カリキュラムポリシーの重点的学習 改革支援タイプⅠの採択 ・ 入学生の認知度 30%	平成30年度の卒業生分科科目別単位認定状況を導入し、科目ごとの成績分布を学内で公表。全体的な学習成果の獲得状況をより正確に把握している。 GPA制度を有効に活用するための履修登録取消制度を導入することを決定。高等教育の修学支援新制度が導入され、機関に認定。 改革支援タイプⅠは、本学の取組が評価され引き続き採択された。 3つのポリシーは入学時アンケートで「知っている72%、少し知っている47.5%計52.7%」との認知度であった。	卒業時の成績評価と就職状況の相関度検証 ディプロマポリシーの重点的学習 改革支援タイプⅠの採択 ・ 入学生の認知度 50%	履修登録取消制度の設置により、学生のGPAの意識が高まった。GPAが1.0未満の学生には学科長及びクラス担任から指導を行った。 成績分布表により成績評価を確認した。 改革支援タイプⅠが採択された コロナ禍の影響で、入学時アンケートは実施できず、数値は測ることができなかった。	目標の見直し 学修成果の確認の実施 「入学生3つのポリシーの認知度」の目標設定については見直しを検討する。
・就職指導体制の充実	⑤横断的な相談組織の構築 ・ 相談学生の問題解決感の向上 ・ 問題解決への有効度向上(定性的)	学生支援コーディネーターの設置 ・ 問題解決への有効度向上(定性的)	きめ細かい相談体制の確立に向け、次年度はコーディネーターを設置するとともに、新たにカウンセラー会議を開催し、課題解決に向けて情報の共有を図る。	コーディネーターを中心に学科との連携を充実 保健室以外に相談室を設置 ・ 問題解決への有効度向上(定性的)	コーディネーターを配置したことでもゼミ教員、事務局との連携がスムーズになった。 手狭だった相談スペースに替えて、2号館に学生相談室を設置し、カウンセラーがそこで学生面談を実施。	コーディネーターを中心に学科との連携を充実 ・ 問題解決への有効度向上(定性的)	保健室、コーディネーター、カウンセラーが連携して学生相談体制を強化した。	目標の見直し
・魅力ある施設、くつろげる空間の創造	⑥就職率向上の戦略的指導 ・ 就職率の向上(100%)	KKリバースの活用 ・ 希望者就職率100% 一次的就労の削減	KKリバースと連携し10月、12月に企業合同説明会を開催したが、企業・学生とも好評のため次年度も引き続き開催。進路夢翔会との連携強化 ・ 希望者就職率100% 一次的就労の削減	県内経済団体との連携強化 公務員就職対策の充実 ・ 希望者就職率100% 一次的就労の削減	十分な活用が図れなかった。次年度は必ず実施していく。 リバースとの連携はうまく連携が合則説明会の実施と内容に結びつけた。リバースとの連携は続けていきたい。 就職率は98.8%。職員の退職に伴い学生との連携がなかなか取れず苦労した結果がそのまま数字に表れた。	就職後の離職者の実態調査 ・ 希望者就職率100% 一次的就労の削減	学生がネット上で求人検索ができるように移行。 滋賀県中小企業家同友会の企業会員500社に対し、本学生向けの企業説明会をビデオ収録依頼。本年度初の取組であったが約10社の動画配信により求人情報を学生に発信する取り組みをした。 就職希望者の就職率を100%とする。 滋賀県内の中小企業の新規採用を拡大させる。 企業訪問とHVV求人サイトのこまめなチェックを実施(96.7%)	就職の実現に向けた目標に変更 公務員試験チャレンジ生を増加させ、その就職支援を強化する。(チャレンジ生数目標20名)
・入学定員の充足	⑦施設設備における学生のアメニティの向上 ・ 施設に対する学生の満足度向上(70%)	学生の施設に対する希望調査を実施 スクールバスの導入試行 ・ 施設への満足度を調査	リーダートレーニング(SHIGATANミーティング)で学生の意見を聞くが実施可能な意見はなかった。 スクールバスは、試験運行を実施し、その結果を踏まえ次年度から定期運行することとした。 施設に対する満足度は、短大生調査において「普通以上」の評価が66%となった。引き続き限られた財源の中で環境改善に努めている。	学生が自由にくつろげる空間を複数設定 ・ 施設への満足度 学生の50%	20203教室にをテラスを設置。学生が自由にくつろげる場所を増設。 全館Wi-Fi設置のニーズが強く、次年度に向け対応検討。	学生が自由にくつろげる空間を複数設定 ・ 施設への満足度 学生の70%	短大内全館のWi-Fi環境を整備した。 スクールバスの朝時間の運行を実施。 ・ 施設への満足度 学生の78%	2年計画で全館LED化を実現する。大型改修工事計画の立案。食堂、売店メニューの見直しのため、業者と定期的に協議を行う。 ES(従業員満足度)の向上を目指し、休憩室・執務室・研究室の改修を3年計画で段階的に行う
II. 滋賀県における短期高等教育機関としてのブランド化をはかるとともに、地域社会の問題解決に貢献し、地域から頼りにされる大学を目指す	①入学定員を充足するとともに、質の高い学生を確保する。 ・ 高い定員充足率を維持(90%)	学科コースの構成と適正定員を検討 ・ 入学定員の85%以上確保	幼教科の入学定員を令和元年度から20名減に150名、生活学科で令和2年度に374名を削減することを決定。幼教科では、子どもの発達と心理コース、子どものあそびコースの2コースを設置することを決定。 ・ 入学定員の85%以上確保	社会人・留学生など多様な入学者を確保 学科コースの構成と適正定員を検討 ・ 入学定員の80%以上確保	留学生の各学科入学人数の上限を1割までとし、本学希望者を対象に事前相談制度を設けた。入学試験の面接は、口頭試験を含めた面接を行うこととした結果、5名の留学生を受入。 社会人の受入れは、長期高度人材育成コースの募集定員を食健康コース(栄養士養成科)は3名から5名へ増やし、社会人特別選抜も含めて7名の社会人が入学予定者となった。幼児教育保育学科(保育士養成科)は5名から10名へ増やし、社会人特別選抜も含めて10名の社会人が入学予定者となった。 入学定員の充足率は87.3%と少し改善。引き続き定員充足が課題。△	社会人・留学生など多様な入学者を確保 学科コースの構成と適正定員を検討 ・ 入学定員の80%以上確保	留学生特別選抜は、ビジネスコミュニケーション学科に希望者が集まったことから、学科が指導できる範囲で受け入れることとし、21名がビジネスコミュニケーション学科に入学し、18名が合格して入学することとなった。 社会人は、社会人特別選抜と長期高度人材育成コースの受入れにより、12名を受け入れることができた。 入学定員の充足率は99.4%(入学328/定員330)と2年連続で改善。○	入学者の確保をメインに位置づける 入学定員の90%以上の充足維持
・多様な入試により優秀な学生を確保する	②県下の高校生にとって魅力のある大学としてのブランド化 ・ 受験生の増加	オープンキャンパスの充実強化 高校ガイダンスの質的充実 ・ OC参加者の増加 昨年比10%増	オープンキャンパス(OC)は学科ごとの企画で魅力を訴え、高校ガイダンスでは訪問校の重点化を図ったが、OCの参加者は1,104人と昨年比97.6%にとどまり、魅力を伝える伝達方法の工夫が必要。次年度は大学案内、入試ガイドの作成者を変更し魅力ある案内の作成に努める。OCでのランチ提供を行う企画とした。	オープンキャンパス運営の改善 会場ガイダンスの質的充実 ・ OC参加者の満足度向上	オープンキャンパスの運営について、学科ごとに実施内容に特色を持たすこととした。 OC参加者は1,354人で、昨年比23%増と目標の10%を上回る実績。会場ガイダンスと高校訪問で使用するための入試ガイドを制作。 OC参加者の満足度向上は、引き続き参加者アンケートの内容を検討する。	オープンキャンパス運営の改善 会場ガイダンスの質的充実 ・ OC参加者の満足度向上	コロナ禍のもと、学科ごとに実施内容を考えて対面オープンキャンパスを自前予約・定員制で開催。 OC参加者は828人、昨年比61%の減となった。 OC参加者の満足度向上に向けて、参加者のアンケート項目にオープンキャンパスの満足度を調査する項目(5段階評価)を追加し、分析した。	参加者の満足度80%
・入学定員の充足	③入試方法の再検討 ・ 入試方法別比率の適正化 ・ 受験生の増加 昨年比5%増	AO入試の内容の再検討 一般入試への出席を増加させる ・ 受験生の増加 昨年比5%増	入試実績は、一般Ⅰ期志願者71(昨年101)(昨年比70.2%)、志願者延べ数348(昨年399)(昨年比87.2%)と前年度より減少し、受験生の増加とはならなかった。次年度増加に向けて引き続き検討。 ・ 受験生の増加 昨年比10%増	AO入試における学力査定(受検レポート)を指定校入試・スポーツ入試に小論文を導入 ・ 受験生の増加 昨年比10%増	2020年度入学者選抜において、学力の3要素と入学者選抜における「評価方法」との関係を示すこととした。 2021年度入学者選抜において、高大接続を踏まえながら、「学力の3要素」を踏まえた多面的・総合的に評価する方法に変更。 受験生は379名で、前年比9%増とわずかに目標10%に届かなかった。	一定の学力を確保する受検方法への転換 ・ 質の高い受験生の増加	2020年度入学者選抜において、学力の3要素と入学者選抜における「評価方法」との関係を示すこととした。 2021年度入学者選抜において、高大接続を踏まえながら、「学力の3要素」を踏まえた多面的・総合的に評価する方法に変更。 再検討済みにより目標から削除(目標整理)	
・地域社会との連携推進	④地域との連携の充実 ・ 連携の成果の評価	公開講座等の再検討と合理的開催 多様な地域連携の構築 ・ 公開講座参加者の満足度	地域との連携は重要だが、図書館講座は効率的開催のため、実施回数の削減を検討中。 大津市とは新たに保育分野での就職協定を締結し、大津市内保育園の保育者確保に協力することとした。 開催した7つの公開講座の評価は「よかった」が100%と好評。	連携自治体の拡大(守山市との連携強化) 地域おこしの事業に積極的に関与 ・ 連携自治体の評価の向上	連携する守山市から次年度より保育人材育成に関し事業を委託した。 大津つつまつりや語りときめ坂ハロウインの地域おこし事業に参画。	地域間のネットワークの構築 ・ 地域での評価の測定	守山市から委託研修事業を受託し、研修講座を開催。 次年度から、附属保育園すみれホールで独自講座を開設に参画。 コロナ禍により公開講座は中止。	「守山すみれ講座」を開始する。 コロナ禍により公開講座は中止/魅力ある公開講座の検討を開始。
・大学の広報体制の充実	⑤大学としての広報活動を充実 ・ 広報活動の効果測定	大学広報と入学広報を整理 広報担当部門の充実と強化 ・ 県下の高校現場に広報の効果を聴取	入試広報業務に関するワーキングを立ち上げ検討を行い、推進体制を含め大学広報を充実する方向で次年度に結論を出すこととした。 学生募集では、定期的な県下の高校を訪問しており、配慮が必要な学生に対し丁寧な対応がされているとの評価をいただくことが多くなってきた。	広報に向けての情報収集システムの構築 学科・事務局の連携による広報の充実 ・ 県下の企業団体等に効果を聴取	各学科・各課に広報担当を配置して発信するなど、全学挙げての募集・広報体制を構築した。 ・滋賀県医師会との意見交換会で、医療秘書養成科として県下の病院等への認知を高めてい活動が必要。具体的な広報活動を検討する。	広報に向けての情報収集システムの運用 ・ 広報への外部評価の導入	各学科・課に情報発信の担当を置き、課長会議により学内の授業や教員・学生の活動情報を収集、プレスリリースで配信し、大学Webサイトで発信することで、学内の情報が集まりやすい環境を整えた。今後、「学生募集に強い」ホームページを制作、運営管理する。 広報の外部評価の導入については導入できなかった。将来的に導入できるように検討する。	広報企画チーム会議の開催 ホームページの来年度更新に向けた準備
・経営の効率化と企画調整機能の構築	①学長のリーダーシップが発揮できる組織的条件整備 ・ 運営組織の機能化・合理化	学長をトップとした組織横断型の企画調整部門の設置 ・ 各種委員会開催回数の10%削減	次年度より学長の元に企画戦略チームを編成し課題解決検討を行う。対応課題が多かったことから各種委員会は次年度から開催回数を削減する。	企画調整部門による課題の整理と問題提起 各種委員会の機能的運営 ・ 企画調整部門の活動の活性化	企画戦略チーム7月に「滋賀短期大学の今後の在り方」についての提言をまとめ、教授会で報告した。 各種委員会の統合・整理を図るため、関係規程を改正。 企画調整部門は、企画戦略家チームの活動に集約した。	提起された問題解決への方策を提示 ・ 企画調整の成果の検証	学長を中心に企画戦略会議で新学科構想を検討。新学科構想WGで具体案を詰め、生活学科とビジネスコミュニケーション学科の学科連携課程による新学科「デジタルライフレイアウト学科」を令和4年に開設するよう手続きを進める。	「デジタルライフレイアウト学科」の新設手続と開設準備を進める。
・経費削減の推進	②中期目標計画による運営体制の明確化 ・ 中期計画の適正な執行	各年度の計画の執行管理 目標計画による運営の認識強化 ・ 計画の実現性の検討	次年度より学長の元に企画戦略チームが所掌し、計画策定と適正な執行を推進する。	各年度の計画の執行管理 目標計画の問題点の検討 ・ 中期計画の中間地点における評価	年度計画は、予算との調整が図られず、実効ある執行にまで至っていない。 ・ 計画実現による成果の検証	中期計画で、令和3年度は、入学者数はほぼ目標を達成し、経費の削減についても、改善を果たした。	中期目標計画の実績を毎年評価し、計画の見直し修正を図る。	
・外部資金の獲得	③外部資金の獲得 ・ 収入増と支出減の実績	科研費・私学奨励金等への応募推進 ・ 科研費等応募件数の5%増 ・ 予算全体で経費削減前年比3%減	科研費応募を推進し、対前年度比233%の7件応募となった。 収入増につなげるため学生に魅力ある施設となつてい食堂等の改修を実施。管理経費は前年度15%増の64,982千円。今後も、学生納付金の拡大を図るため、短大の魅力化を図っていく。	科研費・私学奨励金等への応募推進 ・ 科研費等応募件数の5%増 ・ 予算全体で経費削減前年比3%減	「研究倫理eラーニング」を対象教員が受講。科研費応募は3件と減少した。 R1年度管理経費実績61,993千円(前年比△4.6%)○	科研費・私学奨励金等への応募推進 ・ 科研費等応募件数の5%増 ・ 予算全体で経費削減前年比3%減	一般補助金+特別補助(92,263千円)、193,000千円)合計111,563千円獲得 科研費応募2件(専任教員数31人比率 6.4%)○ 事業活動支出 対前年度5.8%減	特別補助の獲得 科研費等外部資金5件獲得 消耗品管理の見直し、物品の過剰・重複在庫等をなくす。 教育の質を向上しながら収支バランスを図っていく。
・50周年記念事業の実施	④50周年を契機とした社会への大学のアピール ・ 大学への注目度の向上	50周年記念事業計画の策定 ・ 50周年記念事業計画の検討準備	「50周年記念事業部会」を編成し、記念事業の実施に向けて検討を開始。	50周年記念事業の広報宣伝 ・ 50周年記念事業計画の発表	50周年記念募金スタート(2019.12) 記念式典はコロナ感染防止のため中止 紀要(創立50周年記念)発行決定	50周年記念事業の実施による大学のアピールの実現 ・ 50周年記念事業の実施運営	コロナ禍により50周年アピール事業は延期した。 50周年特別寄付金額:18,187千円	人事制度の見直し(採用・育成・昇任)/評価制度の運用を見直す。

【将来像・教育目標】・・・「魅力ある大学施設、学生がくつろげる空間・施設づくり」

最重点目標(KPI)	具体的目標(数値化)	ロードマップ(戦略: 何を・いつまでに・どのように)						考え方・内容、反省・改善策	
		2018年度	検証(実績)	2019年度	検証(実績)	2020年度	検証(実績)		
I. 魅力ある施設 くつろげる空間・施設づくり ・施設利用満足度調査 ・入学者数の定員確保 ・退学者数を3%以内に。 (年間20人以内、ゼロ目標)	① 1号館・2号館の建替計画 予算化・補助金の道筋	大規模施設整備検討 ・50周年に向けての提案 (建築・改修の方向性決定)	耐震補助金も絡め必要性を進言⇒2号館は耐震補強の結論を引き出す。	・実現に向けて、建築等準備 (予算)	2号館(教室棟)の耐震工事を2020年度に行なう予算化と補助金申請に着手。	創立50周年 教室棟の改修等完了 (決算)	2号館教室棟耐震工事実施(22,044千円) 231教室の課題を検討し、1号館、2号館の改修計画を検討。	・長期的視点、積立金等 ・財務状況に応じた検討が必要。 ・2号館の耐震改修	
	② 施設整備委員会の活性化 (年間6回開催)	年間2回開催 他大学の施設見学実施	各部署からの要望事項を調査し、会議1回(8月)実施。大規模改修等は、予算化への優先度合を決定する委員会として位置づけていく。他大学見学は出来なかった。	年間6回開催	年2回の開催であった。×	年間6回開催	委員会の開催は2回、メール等を利用し情報収集を実施したが 中長期計画の策定までは至らなかった。 ×	・中長期ビジョンの策定 ・委員会の対策強化	
	③ 食堂・学生ホール・共有スペースの充実	学生の施設設備に関する意見聴取・まとめ (過去からの要望も整理) 施設要望へ反映	2019.3 食堂・学生ホールリニューアルと同時にWiFi整備。食堂は、予算上段階的なりリニューアルとし、次年度も取組む。	食堂・学生ホールのリニューアルと学内LAN整備、備品の充実		2020.3食堂横の外部スペースにテラス席を設けた。○	利用時間数の調査	食堂、売店の営業時間外にも施設利用者が見られる。 設備の充実とWiFi環境の整備が要因だと考える。	・学生の憩いの場としての満足度を調査する必要がある。
	④ 蛍光灯のLED化100%化へ (2019.3蛍光灯生産中止) 教室スペースの充実	LED化30%	20%程度(現状維持)。2019年度に全面LED化に向け、補助金申請方針を決める。	LED化90%		補助金申請するも省電力率低く採択されず。利用率の高い共用部分のみLEDに変更。現状50%弱に留まる。	LED化100%	改修を実施した部屋、蛍光灯の交換が不可能な部屋は都度対応。 現状約56%程度。△	・省エネ対策、効果の検証
II. 経費削減の推進 ・ペーパーレス化対策 ・各種会議の事前電子データ配信によるペーパーレス化 ・会議時間の短縮化	① 会議資料の事前データ配信	周知、意識改革期間 効率化・効果の検証	段階的に実施する。特に自己点検評価委員会の資料については前回資料持ち込み資料を徹底した。	枚数10枚以上の資料は、データでの配信を徹底。	新型コロナウイルスの影響より、会議時間の短縮・効率化進む。2020.3より、教授会は事前データ配信で対応する。	ペーパーレス化の効果検証	教授会資料については完全データ化(一部除く)で実施。○ 会議中スクリーンで資料を共有することでフォローする。○ 形式で運営。特に問題はなかった。	・デジタル化も検証	
	② 印刷費支出額の減少 (管理経費△3.0%/前年度対比)	前年比△3.0% 両面・白黒印刷の推奨	管:印刷製本費(2018年度12,273千円、2017年度9,050千円)35%増となる。募集広報が増加。次年度は、ORPHISコピー機に限定し取組む	前年比△3.0%	印刷関係費の見直し実施	前年比△3.0%	コロナ禍の影響もあり、学生向け印刷物が増加している。前年踏襲で印刷しているものを見直す必要がある。	・業務の見直し、改善	
	③ 委員会の簡素化 (各委員会の成果)	統廃合する委員会を検討 (スクラップ&ビルド)	検討段階。新学長体制1年目であり、現体制の把握年度。統廃合は次年度からとなる。	素案	2020年度に向けて、役職者を部長4名から学長補佐3名とし、委員会も大きく改変した。	実行	年度当初はコロナ感染予防対策により、新委員会体制の機能発揮が遅れた。6月頃より副学長2名、学長補佐3名のリーダーシップのもと、各委員会が運営された。	・効率的、効果的な会議に向けて ・各委員会の成果の検証	
	④ 会議の運営・合理化	周知・依頼・調査	主要会議を木曜日に集中させ、合理化を図る。また、メール会議・事前資料配付を徐々に浸透させていった。	部長会議・学科長会議時間制導入 実態報告義務化 各種会議の見直し	上記③に関連し、2020年度から組織を改編する。執行部会議を設け、迅速な対応・決断を行う体制とする。	各種会議の効果	コロナ感染予防対策も、教授会開催時間基本的に1時間以内(長くても1時間30分以内)にできた。	・勤務時間を超えての会議は廃止 ・有効的・効果的な会議の在り方	
III. 外部資金の獲得 ・補助金の傾向と対策	① 科研費申請数の増加 (目標10件)	7件 (専任教員数32人比率 21%)	2018年度科研費申請7件 2017年度科研費申請3件 科研費の勉強会を実施。申請を奨励。	9件 (専任教員数32人比率 28%)	2019年度科研費申請/0件	10件 (専任教員数32人比率 31%)	2件 (専任教員数31人比率 6.4%)	・各科調査 ・獲得状況分析	
	② 補助金獲得の推進継続 (教学マネジメント部会との連携)	一般補助金90百万円	2018年度一般補助金84,093千円(特別12,855千円) 2017年度一般補助金91,895千円(特別9,615千円) 学生数減少、収容定員比の減少が主要因。	一般補助金100百万円 ○	2019年度一般補助金84,186千円(特別補助19,626千円)獲得。トータルで1億円。	一般補助金100百万円 ○	一般補助金+特別補助(92,263千円)、193,000千円)合計111,563千円獲得 ○	・競争的補助金の獲得 ・活動内容の検証	
IV. 地域社会に向けて ・地域連携の効果	① 生涯学習機会の提供 (前年度比10%UP)	公開・連携講座の充実 開催回数・開催場所	2015年和邇図書館3回からスタートし、3図書館で年6回まで拡大するも1開催毎の参加者は増えず。2019年度から開催回数見直す(6回⇒3回)	参加者前年比10%増加	大津市内3図書館で3回の講座で37名。 平野学区89名。	参加者前年比10%増加	長浜市、東近江市、近江八幡市、守山市、大津市で 各1回の開催	・参加者への調査、講座の見直し	
	② 図書館等大学施設の開放 (前年度比10%UP)	利用者の要望を調査	地元、平野学区教養講座のアンケートにて知名度調査実施。図書館解放の知名度は17%程度で、まだまだ知名度不足である。【2016.8～地域開放を実施】	外部利用者前年比10%増加	外部利用者への貸出冊数年間10,149冊 (前年比18%増)	外部利用者前年比10%増加	新型コロナウイルス感染症予防のため、外部利用者の利用を休止した。	・地域共感、ブランド力向上 ・図書館棟の整備	

【将来像・教育目標】・・・「 募集定員の確保 = 受験生に対して魅力ある大学、学生満足度の高い大学作り 」

最重点目標(KPI)	具体的目標(数値化)	ロードマップ(戦略: 何を・いつまでに・どのように)						アクションプラン	
		2018年度	検証(実績)	2019年度	検証(実績)	2020年度	検証(実績)	考え方・内容・反省・改善策	
I 学生募集に係る戦略的な広報活動 ・効果的な広報媒体の利用 反応率の向上 ・募集活動の質の向上 参加者評価向上 ガイダンス増加	①広報媒体反応数の向上 SNS、受験雑誌、DM 反応数20%アップ	反応率現状把握 SNS 受験雑誌 DM	・資料請求3,300件(前年3,227件、対前年比102.3%) ・WEB資料請求1,285件(前年未集計) ・本学HP資料請求247件(前年203件) ・電話資料請求7件(前年16件) ※集計期間2018年3月8日～2019年3月9日 ・インプレッション数 2018年5月22日～2019年3月19日(80万円) Instagram広告、Googleリスティング広告、Yahoo!リスティング広告 表示回数:1,303,893 クリック数:3,329 ・雑誌資料請求1,761件(前年1,224件、対前年比108.6%) ※次年度は志願者に直接訴える広報媒体(リクルート:Webオープンキャンパスストーリーズ)などを選択して目標達成をめざす。	反応率10%アップ SNS 受験雑誌 DM	・資料請求3,770件(前年3,300件、対前年比114.2%) ・WEB資料請求1,628件(前年1,285件、対前年比126.7%) ・本学HP資料請求256件(前年247件) ・電話資料請求26件(前年7件) ※集計期間2019年3月10日～2020年3月9日 ・インプレッション数 2019年4月～2020年3月(110万円) Instagram広告 Twitter広告 通学アド Google(バナー広告・リスティング広告) 表示回数:2,486,430 クリック数:5,912 ・雑誌資料請求1,860件(前年1,761件、対前年比105.6%) ※次年度は志願者に直接訴える広報媒体(リクルート:Webオープンキャンパスストーリーズ)などを選択して目標達成をめざす。	反応率20%アップ SNS 受験雑誌 DM	・資料請求4,287件(前年3,770件、対前年比113.7%) ※EVO媒体・資料請求者より集計 ・WEB資料請求1,897件(前年1,628件、対前年比116.5%) ・本学HP資料請求397件(前年256件) ・電話資料請求22件(前年26件) ※集計期間2020年3月10日～2021年3月1日 ・インプレッション数 2020年6月1日～2021年3月15日(80万円) 志望校ターゲット広告 Instagram広告 Googleリスティング広告 表示回数:1,886,406 クリック数:10,367 ・雑誌資料請求1,971件(前年1,860件、対前年比105.9%) ※資料請求データを活用したDM展開を行う。	・反応数による効果的な媒体の精選 ・志願者に直接訴える広報媒体の選択 ・安定したネット環境が絶対が必要	
	②オープンキャンパス参加満足度向上 参加者の80%以上が満足	・面談体制整備 参加者全員面談 各面談率 80%以上 ・OC企画運営に学生が参加する体制の検討	全OCを通して、参加者の80%以上が何らかの形で面談を受けることができた。 毎回終了後、学生スタッフに運営方法等の意見を聞くようにした。学生スタッフの指導については引き続き検討していく。	・各面談率 90%以上 ・学生スタッフのスキルアップ研修実施 4月 6月 7月	学科ごとに実施内容を考えていくようにした。生活学科とビジネスコミュニケーション学科は、教員を中心にした個別相談の時間を設けた。幼児教育保育学科は、在学生を中心にした個別相談の時間を設けた。 ・学生スタッフに対しスキルアップ研修を実施した、また、学生スタッフ研修の一環に龍谷大学のプレゼン大会を見学する。	・各面談率 100% ・学生スタッフ企画実施	OC参加者の満足度向上に向けて、参加者のアンケート項目にオープンキャンパスの満足度を調査する項目(5段階評価)を追加し、分析していくこととした。 ・参加者との面談は、全体の個別相談を設置するとともに、学科ごとに分かれて体験する時間帯にも先生と学生スタッフが誘導、案内するようにして、何らかの形で面談していただけるように運営した。 ・コロナ禍の影響で学生スタッフによる企画を準備することはできなかった。 学生スタッフ用のマニュアルを作るとともに、初めて学生スタッフをする学生に対し、施設案内の指導を行った。	・アンケートによる参加者満足度の調査 ・参加者すべての面談による受験への誘導 ・魅力ある先輩像、講義内容による入学意欲の高揚	
	③オープンキャンパス参加者数増 参加者 対前年比20%増	・参加者増のための方策検討 フォン DM HP	総参加者1,104(前年1,131、対前年比97.6%) ※次年度は開催日程の見直し、食健康のランチ提供等を行い目標達成をめざす。	・参加者10%増(対前年比)	総参加者1,354(前年1,104、対前年比123%)	・参加者20%増(対前年比)	総参加者828(前年1,354、対前年比61%) コロナ禍への対応として、人数制限、事前予約制で開催した。なお、R2.3.20、4.25、11.7、R3.2.7の4回は開催を中止し、5.10、5.24の2回は個別相談として開催した。	・OC広報の方法検討	
	④高校・会場ガイダンス参加増 高校ガイダンス参加数増 会場ガイダンス参加数増	高校ガイダンス 100 会場ガイダンス 15	高校ガイダンス97件(達成率97%) 会場ガイダンス10件(達成率66.6%) ※次年度は積極的に参加していく。	高校ガイダンス 120 会場ガイダンス 20	高校ガイダンス96件(達成率80%) 会場ガイダンス15件(達成率75%) ※コロナ禍により目標達成できなかったが積極的に参加できた。3月の高校30件、会場2件の中止含まず。	高校ガイダンス 130 会場ガイダンス 25	高校ガイダンス 119件(達成率92%) 会場ガイダンス 14件(達成率56%) ※上記以外に、留学生日本語学校ガイダンス2件、留学生会場ガイダンス1件に参加。また、参加予定でコロナ禍により参加できなかった状況は以下のとおり ①中止となった 高校36件、会場5件 ②中止、日程変更による不参加 高校1件、会場1件、留学生会場1件	・ガイダンススタッフ増員およびプレゼン能力の向上がポイント ・参加者が確実な高校ガイダンスに重点を置く。	
II 入試方法の改善 ・質の高い学生の確保 ・多様な入試方法の検討	①学力評価方法の導入 AO 感想レポート→受講レポート 指定校: 面接→+小論文 スポーツ: 面接→+小論文	・文科省の2021年度大学入学者選抜要項見直しの通知を受け、入学試験名称及び内容を検討する。 入学試験の名称を検討し、2020年度入試からの変更を決定した。入学試験問題の公表に解答例を追加した。	・すべての入試において学力を評価する方法の導入を検討する。	2021年度入学者選抜において、高大接続を踏まえながら、「学力の3要素」を踏まえた多面的・総合的に評価する方法に変更した。	・新しい入試制度に基づいて学生募集を実施する。	新しい入試制度に基づいて学生募集を実施した。	・文部科学省の指示による入試改革の推進 2021年度入試(2020年度募集)で完全実施 ・学力を評価する入試、高校での取り組み、個人の成長を評価する(ポートフォリオ)入試の実施		
	②入試方法の再検討 高校生対象: 高校での活動を評価 社会人対象: リカレント教育対応 留学生対象: 日本語レベル基準	・特別入試の検討 社会人対象特別入試 留学生対象特別入試	留学者が受験しやすいうように、出願条件「日本語能力試験N2以上」を「日本語能力試験N2程度」に見直した。	・特別入試の検討 社会人対象 職歴等の参考事項評価 留学生対象 日本語レベルの基準	外国人留学生特別選抜について、本学希望者を対象に事前相談制度を設けた。また、入学試験の面接では、口頭試問を含めた面接を行うこととした。	・特別入試の実施要項作成 社会人対象 留学生対象	社会人対象には、本学のホームページに教育訓練給付制度・長期高度人材育成コースを紹介するページを追加した。 留学生対象には、入試ガイドに記載している奨学金について、注意事項等詳しく記載するようになった。	・社会人、留学生を受け入れる複数の入試方法を検討 ・関係機関との連携協定などを必要に応じて推進。 ・学内受入体制の整備は必須 入学させ中途退学はマイナス効果	
	③定員の適正化 高校生90%以上 社会人5%以上 留学生5%	・入試区分別受験者数、合格者数、入学確定数等を詳細に検討する。 ・定員内の比率検討	県内高校生275、県外高校生55、社会人・留学生5、計335名の入学目標に対し、県内高校生197、県外高校生38、社会人・留学生31、計266名の入学者であった。 ※次年度の入学目標数を県内270人、県外40人、社会人・留学生20人とし、学生募集活動を行う。	・定員内比率目標 高校生90%以上 社会人3%以上 留学生2%	県内高校生270、県外高校生40、社会人・留学生20、計330名の入学目標に対し、県内高校生217、県外高校生49、社会人・留学生22、計288名の入学者であった。 ※次年度の入学目標数を県内250人、県外55人、社会人15人、留学生10人とし、学生募集活動を行う。	・定員内比率目標 高校生90%以上 社会人5%以上 留学生5%	県内高校生250、県外高校生55、社会人・長期15、留学生10、計330名の入学目標に対し、県内高校生243、県外高校生50、既卒・高認3人、社会人・長期12人、留学生17、計328名の入学者であった。 ・高校生(既卒・高認含む)91.1%、社会人3.6%、留学生5.2% ※次年度は収容定員変更等により入学目標数を310とし、県内247人、県外45人、既卒・高認3人、社会人10人、留学生5人とし、学生募集活動を行う。	・定員減を考慮するのではなく、定員の内訳を検討することがポイント。 定員減→収入減	
III 高大連携の推進 ・連携校の拡大 ・本学の研究内容の魅力を伝え入学につなげる。 ・魅力ある出前講座の設置	①高大連携校数増 附属高校 公立高校 専門学科 2 公立高校 普通科 3	・附属高校との高大連携の検証 担当窓口を教務委員会、教務課に一本化した。	公立高校との連携締結 1～2校 専門学科を中心に検討	水口、甲西、草津の3高校に対し、学長訪問を行った。ただし、連携締結の話まではできなかった。	公立高校との連携締結 2～3校 普通科を中心に検討	長浜北、長浜北星、彦根西館の3高校に対し、学長訪問を行った。 県立高校との連携協定締結に向けて検討したが、コロナ禍の影響もあり、締結まで至らなかった。	・連携推進には、教務課、各科との連携が必要 高大連携担当 教務1 各科1 高校の担当と打合せを行い事業を進める。 ・入試広報課の現有職員では対応できない。		
	②出前講座数の増加 生活 7講座→9講座 幼教 12講座→16講座 ビジ 7講座→9講座	・出前講座の見直し 講座の反応を検証 講座依頼数の確認	15講座(生3、幼10、ピ2) 次年度からは教員一人が複数の講座を担当する出前講座を作るようにした。	・各科における出前講座の内容検討 各科講座数20%増	37講座(生10、幼18、ピ9)	・各科における出前講座の内容検討 各科講座数30%増	35講座(生9、幼14、ピ12) 講座数を増やすための検討までできなかった。 学校から直接依頼のあった5講座と、業者を通じて提供した22講座、計27講座を提供できた。	・各科と協議し、教員一人が複数の講座を担当する出前講座を作る。 ・業者を通じての案内と実施 ・各科講座数30%UP	
IV 大学HPの充実 ・HPを目的別に整理し大学全体の情報発信強化	①効果的に情報発信できる業者選定と大学HPの作成	・大学HP作成の検討 ワーキンググループによる課題検討及び今後の方向性答申	入試広報業務に関するワーキングを立ち上げ検討を行った。 ・大学HP作成業者検討 および構成内容の検討	ホームページのトップ画面をリニューアル。本学の学びや取り組みをより見やすくするために、①大学紹介・社会連携、②学科・コース紹介、③学生生活、④受験生の方への4つのナビゲーションをトップ画面に配置。大学からの情報発信も見やすい位置に配置し、これまで以上にアクセスしてもらいやすい工夫をおこなった。	・大学総合HPの作成と広報	コロナ禍への対応として、紹介映像を制作し、ホームページに公開した。また、WEBとLINEによる個別相談をスタートした。	・大学全体のHPの作成 入試(受験生向け)情報、研究情報、企業向け情報 保護者向け情報、在学生向け情報、教職員向け情報 同窓会向け情報など		
	①各学科、各課の目的別HP作成	・各学科、各課の広報担当の検討 ワーキンググループによる広報体制見直しの答申	入試広報業務に関するワーキングを立ち上げ検討を行った。	・各学科、各課に広報担当設置 および広報内容の検討	各学科・課に情報発信の担当者を置き、大学からの発信を一元的にコントロールするための広報体制を整備した。	・各学科、各課によるHP作成および広報	各学科・課に情報発信の担当者を置くとともに、毎週行われる課長会議により、学内の授業や教員・学生の活動情報を収集し、プレスリリースとして配信し、大学Webサイトでこまめにニュース発信することで、学内の情報が集まりやすい環境を整えた。 各業者が運営するサイトに加え、日本私立学校振興・共済事業団の「大学ポータル」と日本私立短期大学協会の「短大クエスト」に積極的にニュース配信した。	・上記情報発信に向けて各学科、各課で分担し作成。その情報をまとめて内容をチェックし、業者に委託する部署が必要	

【将来像・教育目標】…「建学の精神に基づき、豊かな教養と専門知識と技術を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する短期大学となる」成長が実感できる2年間～学生を鍛える短大へ～

Table with 8 columns: 最重点目標(KPI), 具体的目標(数値化), 2018年度, 検証(実績), 2019年度, 検証(実績), 2020年度, 検証(実績), アクションプラン. Rows include categories like 'I. 教育内容の充実', 'II. 教育体制の充実', and 'III. 業務運営の改善及び効率化'.

【将来像・教育目標】・・・「 当たり前を当たり前でできる教育指導と学生指導 」

最重点目標(KPI)	具体的目標(数値化)	ロードマップ(戦略: 何を・いつまでに・どのように)						アクションプラン
		2018年度	検証(実績)	2019年度	検証(実績)	2020年度	検証(実績)	考え方・内容、反省・改善策
I. 就職率向上の戦略的指導 ・就職面談の実施・共有 ・インターシップ先の拡充 ・OB/OCとのネットワーク確立 ・就職では公共団体の活用 ・企業、園訪問の拡充 ・幼教において大津市との連携を強化する	①就職率100%へ挑戦 ・試験対策の充実 ・教職員間の情報共有 ・就職先確保及び信頼関係の確立	・業者(株)リハースの活用 ・5月の進路面談実施 ・5月の進路面談実施 ・滋賀夢翔会との連携 就職率100%、一次的就労の削減	10月、12月 2回学内合同説明会 学生のニーズが高い 為継続する 一部で連携 98.5%、9名	学生支援課との情報共有 ・教員による進路面談の実施 家同友会・団体中央会等の活用 就職率100%、一次的就労の削減	進路面談は、学科により就職活動開始時期が異なるために、早すぎず・遅すぎずのタイミングで有効な面談ができるように検討している。 ・経済同友会・産業協会、中小企業 家同友会・団体中央会等の活用 就職率100%、一次的就労の削減	学生支援課との情報共有 求人票からをしがたん就活ナビにツールを変更し 学生がネット上で求人検索ができるように移行。 滋賀県中小企業家同友会の企業会員500社に対し、本学生向けの企業説明会用ビデオ収録依頼。本年度初の取組であったが約10社の動画配信により求人情報を学生に発信する取組を実施。幼教就職支援講座は一般財団法人滋賀県保育協議会の出前講座を活用し、外部指導の取組を行った。 就職率96.7%、一時就労者3名、その他12名	・就職率100%、一時就労者の削減 ・学生支援課との情報の共有、就職につなげる。 ・面談、対話の充実 ・公共団体の活用で就職先販路の拡大を図る ・学科別の就職内定率を提供、応募者への理解。 ・協定先との連携を深め優位な就職環境を作る。	
	②公務員合格者の増員 ・公務員対策授業の充実 ・ラーニングコミュニティの有効的活用 ・2017年度の実績 幼教13名、ビジ1名 ・内定目標(8名)	・公務員対策授業、対策講座実施 ・内定目標(8名)	幼教7名、ビジ3名 嘱託職員幼教12名、臨時教諭生活1名 希望数確保の為継続	・内定目標(10名)	幼教11名、ビジ1名 嘱託職員幼教15名 目標達成	・内定目標(10名以上)	正規公務員幼教5名、ビジ1名、会計年度職員9名 目標未達成	・短期大学ブランド戦略の確立 ・増加率10%UP
	③金融機関への就職 ・地方銀行、信用組合、農協へ就職 ・保護者から信頼関係を生む ・2017年度の実績1名内定、関連企業6名内定	・比較的学生の希望が薄い ・内定目標(3名)、関連企業内定目標(4名)	信用金庫 3名 滋賀中債、湖東信用金融関連企業 しがぎんビジ、コンピュータ 4名	・理解促進。経営・経済を学ぶことで金融経済に関心をもち、就職先の拡充を図る。 ・内定目標(5名)、関連企業内定目標(4名)	金融は採用活動が早く、その準備ができていない ・内定目標(5名)、関連企業内定目標(4名)	・金融、生損保関連企業への内定	滋賀中央信用金1名、グリーン近江農協1名。 インターンシップへの参加せず就職に結びつく傾向が強く、インターンシップの参加が内定獲得のカギとなる。次年度に活かす。	・短大ブランド戦略の確立 ・保護者からの信頼確保 ・就職先の見える化 ・入学者数の増減 ・増加率5%UPへの対策
	④就職講座出席率の向上 ・必要性の認識向上 ・支援課の効率的な活用	・学生支援課が主たる指導課とししっかりと認識させる。 ・支援課の効率的な活用	例年と変わらない状況。出席率の向上に努める 今後は単位制を考える	・学生支援委員会と協力し 出席の悪い学生への面談指導	ビジコマは、教養基礎の授業の中で教員が実施する体制とした。 生活・幼教は例年と変わらず実施し、出席率も変わらず。	コロナ感染防止対策等もあり、分散実施や映像での実施となり、学生に伝わらない部分があった。	例年通りの参加率であった。 出席率向上には教員の協力なくして向上はない。 キャリア支援課へ足を運んでくる学生を増やすよう心掛けた	・厳しさと思いやりを持ち指導
II. 学生への包括的指導、援助 ・多彩な学生生活の実現 ・教育、キャリアに繋がるボランティア 災害現場支援ではなく施設、園、道の駅、地域	①相談体制の充実 ・カウンセラーのみならず教職員間情報共有	・保健室、カウンセラー3人体制継続 ・滋賀夢翔会との連携	当面の間は継続 一部で連携	・滋賀夢翔会との連携 ・学生支援コーディネーターの設置	当面の間は継続 一部で連携 コーディネーターとカウンセラーが連携して学生相談体制を強化した	・保健室、コーディネーター、カウンセラーの連携	・心のケア、就職支援等 支援体制の強化策を検討	
	②地域との連携事業 ・ボランティア活動の支援 ・寄宿舎の充実	・教育、キャリアに繋がるボランティア 施設、園、道の駅、地域 ・寄宿舎情報の提供	学科で実施運用 生活・ビジで実施 幼教専門実習 宿舎関連企業からの情報提供を充実させる	・教育、キャリアに繋がるボランティアを実施し、広報活動の充実を図り学生確保につなげる。 ・寄宿舎情報の提供	学科で実施運用 生活・ビジで実施 幼教専門実習 宿舎関連企業からの情報提供を充実させる	・寄宿舎情報の提供	コロナ禍の影響でボランティア活動等の計画が中止になり、参画できなかった。 ・附属高等学校のセミナーハウスの活用	
	③人間力、常識人の育成 ・マナー、言葉遣いなど	・学生に対し、学生支援委員会で傾向と対策を分析	人間教育が必要 挨拶のできる人・敬語で話せる人 社会マナーが必要	・社会人基礎力の涵養 ・常識人の育成	人間教育が必要 挨拶のできる人・敬語で話せる人 社会マナーが必要	・社会人基礎力の定着 ・常識人の定着	キャリア支援課での面談、就職相談、面接練習の中で、学生指導を心掛けた。	・周りの大人が学生指導を心がけることより、学生が気づき実行できるよう導く。社会人基礎力が重要。 ・授業として取組みしていくのか検討。
	④4年制大学への編入	・4年制大学への編入 ・編入進学(5名)	生活1名、ビジ2名、 幼教3名、 編入対策チーム編成	・編入進学(5名)	生活1名、ビジ2名、 幼教3名、 編入対策チーム編成	・編入進学(5名)	編入進学7名(生活1、幼教2、ビジ4) 専門学校1名(ビジ1) 千里金蘭食物栄養学科(指定校)、追手門学院大学心理学科(指定校)、大阪産業大学経営1・商1(指定校)、龍谷大学現代福祉府学科(指定校)、京都産業大学マネジメント学科1・経済学科1(指定校)	・学科毎の編入担当教員の設置(教務課との連携) ・増加率5%UP
III. 学生支援の充実 ・通学条件の改善 ・空き教室の活用 学生の居場所作り ・表彰制度の検討	①スクールバスの導入	・平成31年1月より試験運行	平成31年1月15日から25日迄運行 利用者多数の為次年度も継続	・運行開始、学生の利用頻度と意見等を調査	年間を通じて授業実施期間に運行した。 利用者多数の為次年度も継続	・引き続き、年間を通じて運行する。 利用者多数の為次年度も継続	年間を通じて授業実施期間に運行した。 利用者多数の為次年度も継続	・試験運行、学生の利用頻度と意見等の調査 ・本学所有のバスの進行。
	②学生の居場所作り	・保健室、幼教事務所に来る学生に対応する支援 ・空き教室の利用	棲み分けを実施 全ての対応では人間的に不可能	・養護教諭とカウンセラーへの支援 ゼミ教員、学生支援課との連携体制で支援。	コーディネーターを配置したことでゼミ教員、事務局との連携がスムーズになった。	・コーディネーターの	コーディネーターを中心に保健室、カウンセラー、また教員が連携を取って活動し、学生一人ひとりに寄り添う支援が行えた。	・ゼミアワーの廃止。クラス制の導入。ホームルーム週一回実施(テーマ毎の会議、問題解決法)。
	③学長表彰の検討	・表彰内容の見直し ・原則、現行通り実施	規程通りに当面運用。	規程通りに当面運用。	規程通りに当面運用。	規程通りに当面運用。	規程通りに当面運用。 表彰式の時期について見直しを行った。	・表彰内容の見直し ・学生のモチベーション向上。
	④同窓会との連携強化	・同窓会、ホームカミングデーとの連携	今後検討課題	・同窓会、ホームカミングデーとの連携	コロナ禍の影響で、同窓会の活動はなかった。	・同窓会、ホームカミングデーとの連携	コロナ禍の影響で、同窓会の活動はなかった。	・卒業生との連絡ネットワークの構築で、就職等の進路確保、入学者確保につなげる。